

2024 年度 一般入学試験 前期日程 (1 月 30 日)

# 地理歴史・公民・理科

〔世界史 B, 日本史 B, 政治・経済〕  
〔物理基礎・化学基礎・生物基礎〕

(試験時間 60 分)

この問題冊子には、「世界史 B」「日本史 B」「政治・経済」の 3 科目及び「理科 (物理基礎・化学基礎・生物基礎)」を掲載しています。解答する科目を間違えないように選択しなさい。

## 注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この注意事項は、問題冊子の裏表紙にも続きます。問題冊子を裏返して必ず読みなさい。ただし、問題冊子を開いてはいけません。
- 3 この問題冊子は、127 ページあります。出題科目、ページ及び選択方法は、下表のとおりです。

出 題 科 目		ペ ー ジ	選 択 方 法
地理 歴史 ・ 公民	世界史 B	4 ~ 27	左の 3 科目のうち 1 科目を選択して解答する。
	日本史 B	28 ~ 55	
	政治・経済	56 ~ 83	
理科	物理基礎・化学基礎・ 生物基礎	85 ~ 127	試験時間内に左の 3 科目のうち 2 科目を選択して解答する。

- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 5 「地理歴史・公民」の科目を選択する者は「地理歴史・公民解答用紙」を、「理科」の科目を選択する者は「理科解答用紙」を使用しなさい。

「理科」は解答用紙 1 枚で 2 科目を解答します。解答の順番は問いません。解答時間 (60 分) の配分は自由です。

裏表紙へ続く、裏表紙も必ず読むこと。

6 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。

① 試験コード欄・座席番号欄

試験コード・座席番号(数字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

② 氏名欄

氏名・フリガナを記入しなさい。

③ 解答科目欄

解答する科目を一つ選び、科目名の右の○にマークしなさい。マークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。

7 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、

10
----

と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の③にマークしなさい。

(例)

解答 番号	解 答 欄									
10	①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

8 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。

9 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

# 政治・経済

(解答番号  ~ )

**第1問** 次の問い(問1~10)に答えよ。

問1 経済開発を最優先で進めるために、独裁的に権力を集中させる開発独裁が採られた政権として**適当でないもの**を、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 朴正熙政権(韓国)
- ② マンデラ政権(南アフリカ)
- ③ マルコス政権(フィリピン)
- ④ スハルト政権(インドネシア)

問2 「スマートグリッド」という語句の説明として最も**適当なもの**を、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 発電の際に生じる熱を回収し、冷暖房や給湯などに利用する仕組みである。
- ② 情報通信技術を活用して需給のバランスをとり、電力を安定的に供給する仕組みである。
- ③ 動植物に由来する有機性の資源であり(化石燃料は除く)、再生可能エネルギーの一種である。
- ④ 海底などに氷状で存在し、高度な新技術の開発によって採掘が可能となった天然資源の一種である。

問3 次の事件A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 

3
---

- A 足利事件
- B 三菱樹脂事件
- C 滝川事件

- ア 第二次世界大戦前に、学問に対する弾圧が問題となった事件である。
- イ 思想・良心の自由に対する侵害が争われた事件である。
- ウ 再審の結果、無罪判決が下された事件である。

- ① A — ア    B — イ    C — ウ
- ② A — ア    B — ウ    C — イ
- ③ A — イ    B — ア    C — ウ
- ④ A — イ    B — ウ    C — ア
- ⑤ A — ウ    B — ア    C — イ
- ⑥ A — ウ    B — イ    C — ア

政治・経済

問 4 次の国家機関A～Cのうち、明治憲法（大日本帝国憲法）の下で設置されていた特別裁判所はどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

A 行政裁判所

B 枢密院

C 軍法会議

① A

② B

③ C

④ AとB

⑤ AとC

⑥ BとC

⑦ AとBとC

問 5 民主政治に関する次の文中の空欄  ・  に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

「人民の、人民による、人民のための政治」は、アメリカ大統領リンカンが、 の戦地である  で行った演説で述べた言葉であり、民主政治の姿を端的に示している。

① A アメリカ独立戦争 B ヴァージニア

② A アメリカ独立戦争 B ゲティスバーグ

③ A 南北戦争 B ヴァージニア

④ A 南北戦争 B ゲティスバーグ

問6 2000年以降に制定された法律に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 6

A 特定秘密保護法が制定され、国民のプライバシーを保護するために、民間企業が本人の承諾を得ないで個人情報の公開、利用を行うことが禁じられた。

B マイナンバー法が制定され、すべての国民に番号をつけて社会保障や納税実績などの個人情報を照会できるようにする制度が導入された。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問7 次の地方財源A～Cのうち、地方公共団体が用途を自主的に決定できる財源はどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 7

- A 地方税
- B 国庫支出金
- C 地方交付税交付金

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

政治・経済

問8 日本の高度経済成長期における四大公害（四日市ぜんそく，水俣病，新潟水俣病，イタイイタイ病）に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを，下の①～④のうちから一つ選べ。 8

- A 四大公害のいずれも，水質汚濁が被害の原因であった。  
B 四大公害のいずれも，裁判において企業の責任を認める判決が下された。

- ① A・Bともに正しい。  
② Aのみが正しい。  
③ Bのみが正しい。  
④ A・Bともに誤りである。

問9 家計に関連する次の文章中の空欄 A ・ B に入る語句の組合せとして最も適当なものを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。 9

家計の生活水準を示す指標にエンゲル係数がある。これは，消費支出に占める A の割合を示す。エンゲル係数が小さくなるほど，生活水準は B 傾向にある。

- ① A 教育費 B 高い  
② A 教育費 B 低い  
③ A 住居費 B 高い  
④ A 住居費 B 低い  
⑤ A 食料費 B 高い  
⑥ A 食料費 B 低い

問10 基本的人権のうち、「国家からの自由」と呼ばれる権利として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 

10
----

- ① 生存権
- ② 参政権
- ③ 自由権
- ④ 請求権



**第2問** 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

①国会は、国民の代表機関として、国民の多様な意見や諸利益を調整し、②法律を制定し、予算を議決する役割を持つ。他方、③内閣は、国会の制定した法律に基づいて、実際に様々な政策を実施する。日本国憲法は、国会の信任を基盤として内閣が存立するという議院内閣制を採用しており、国会と内閣は互いに抑制と均衡を図る仕組みとなっている。

しかし、福祉国家化の進展などによって政府の役割の拡大・多様化が生じて行政国家化が進むと、④行政に対する民主的コントロールが有効に働かなくなる危険性がある。

また、与党が立法権と行政権の双方を掌握することによって生じる権力の濫用を防ぐためには、野党が政権交代を視野に入れながら与党をしっかりと監視する必要がある。そして何よりも、⑤選挙における有権者の政党選択が重要な意義を持つ。

今日、国家の役割が拡大するにつれて、行政権の肥大化が顕著となり、⑥中央省庁の官僚が政策決定に大きな影響を及ぼすなど、行政国家化が進行している。こうして、国家の活動の範囲が拡大されれば、それだけ⑦人権が侵害されてしまう可能性が高まる。

日本国憲法の下で、司法権を担う裁判所は、裁判を通じて、一切の法律、命令、規則、処分が憲法に反していないかどうかを判断する権限を持つ。この違憲立法審査権の行使によって、立法権および行政権に対して統制を及ぼすことが期待されるが、⑧裁判所が違憲判断に積極的であるとは言えない状況となっている。

問 1 下線部㉔に関連して、日本の衆議院・参議院に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

11

A 衆参各議院は国政に対する調査を行い、証人の出頭・証言・記録の提出を要求することができる。

B 衆参いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があれば、内閣は特別会の招集を決定しなければならない。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 2 下線部⑥に関連して、次のA～Cのうち、日本の法律についての記述として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 12

- A 法律案について衆議院と参議院が異なった議決をした場合、必ず両院協議会が開かれる。
- B 衆議院が可決した法律案を、国会休会中の期間を除いて30日以内に参議院が議決しないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。
- C 法律の公布は、内閣の助言と承認により、天皇が行う。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問3 下線部㉔に関連して、次のA～Cのうち、内閣についての記述として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適切なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 

13
----

- A 内閣は、憲法や法律の規定を実施するために政令を制定する。
- B 内閣は、国会で審議・議決する予算を作成し、国会に提出する。
- C 内閣を構成する国务大臣の過半数は、文民の中から選ばなければならない。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問 4 下線部㉔に関連して、日本の行政の民主化に関する次の文 **A・B** の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

14

**A** 行政に対する苦情や要望を受け付け、是正のための措置を講ずるオンブズマン制度が、一部の地方公共団体で導入されている。

**B** 行政手続法は、行政指導や許認可事務の透明性を確保するために制定された。

- ① **A・B**ともに正しい。
- ② **A**のみが正しい。
- ③ **B**のみが正しい。
- ④ **A・B**ともに誤りである。

問 5 下線部㉕に関連して、選挙制度に関する次の文 **A・B** の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

15

**A** 選挙制度は、民主政治の進展に伴い、一般的に、制限選挙から普通選挙へ、秘密投票選挙から公開投票選挙へと発展してきた。

**B** 小選挙区制は、1選挙区から1人の代表を選出する方法で、比例代表制と比べて、死票が多い傾向を持つ。

- ① **A・B**ともに正しい。
- ② **A**のみが正しい。
- ③ **B**のみが正しい。
- ④ **A・B**ともに誤りである。

問6 下線部①に関連して、日本の中央省庁に関する次の文章中の空欄 **A**・**B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **16**

2001年に日本の中央省庁は再編された。このうち、**A** は他の省庁よりも上位に位置し、各省庁間の総合調整を行っている。また、省庁再編とともに、**B** が設置され、各省庁から一定の事務や事業が分離された。

- ① **A** 総務省    **B** 独立行政委員会
- ② **A** 総務省    **B** 独立行政法人
- ③ **A** 内閣府    **B** 独立行政委員会
- ④ **A** 内閣府    **B** 独立行政法人

問7 下線部②に関連して、日本国憲法で保障された基本的人権に関する次の文 **A**・**B** の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **17**

- A** 信教の自由が保障されるとともに、政府が特定の宗教団体に援助を行うことが認められている。
- B** 財産権は不可侵の権利であり、私有財産を公共のために用いることは認められていない。

- ① **A**・**B**ともに正しい。
- ② **A**のみが正しい。
- ③ **B**のみが正しい。
- ④ **A**・**B**ともに誤りである。

政治・経済

問 8 下線部⑥に関連して、次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **18**

高度に政治的な国家行為の合憲性については、裁判所は違憲審査をすべきではないという議論を統治行為論という。 **A** の合憲性が争われた **B** において、最高裁判所は統治行為論を採用した。

- ① **A** 自衛隊                      **B** 砂川事件
- ② **A** 自衛隊                      **B** 長沼ナイキ基地訴訟
- ③ **A** 日米安全保障条約      **B** 砂川事件
- ④ **A** 日米安全保障条約      **B** 長沼ナイキ基地訴訟

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。



**第3問** 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

第二次世界大戦が終戦した直後の日本は、激しいインフレーションに見舞われ、国民生活は窮乏化した。

日本を占領したGHQ(連合国軍最高司令官総司令部)は、日本経済の再生と民主化を図るために、㉑三大経済民主化政策や㉒経済政策を推進した。また、朝鮮戦争をきっかけとして景気が急速に回復し、1951年には日本の鉱工業生産の水準は戦前のレベルまで回復した。

1950年代半ばになると、日本は高度経済成長期を迎えた。その後の日本経済は、年平均10%という高い㉓実質経済成長率を達成し、国民生活は急速に豊かになっていった。しかし、国の経済規模の拡大は一様ではなく、安定的でもなかった。なぜなら、資本主義経済は周期的な㉔景気変動(景気循環)と無縁ではありえず、投資や雇用の拡大する拡張局面と、倒産や㉕失業が増大する縮小局面を繰り返すからである。

その後、1970年代に二度にわたる㉖石油危機を経験した日本は、㉗産業構造の転換を図り、安定成長の時代に入った。1980年代後半にバブル経済といわれる好景気を迎えたが、1990年代に入るとバブル経済が崩壊し、大量の不良債権を背景に㉘中小企業に対する貸し渋りが横行する事態となった。長年にわたって日本経済は停滞に陥り、この時期は「失われた10年」とも「失われた20年」とも呼ばれることとなる。

問 1 下線部㉔に関連して、次のA～Cのうち、経済民主化についての記述として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 19

- A 不在地主の貸付地などの農地を小作農に安く売り渡し、自作農を創設した。
- B 財閥の解体が図られ、持株会社が創設された。
- C 労働者が労働組合を自主的に組織する権利が、憲法および法律で保障されるようになった。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問 2 下線部㉖に関連して、GHQによる経済政策に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

20

- A ドッジ・ラインによって、復金債(復興金融金庫債)の発行が開始された。
- B シャウブ勧告によって、直接税を中心にする税制改革が行われた。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

政治・経済

問 3 下線部㉓に関連して、次の表は、2022年と2023年における、ある国の名目GDP(国内総生産)とGDPデフレーターを示したものである。この国の2023年の実質経済成長率は何%か。最も近い数値を、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

21

	名目GDP(兆円)	GDPデフレーター
2022年	605	100
2023年	612	102

- ① 1.2%
- ② 0.8%
- ③ 0.4%
- ④ 0%
- ⑤ -0.4%
- ⑥ -0.8%
- ⑦ -1.2%

問 4 下線部㉔に関連して、住宅など建造物の建替えを要因とする、約20年周期の景気変動を何というか。最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

22

- ① キチンの波
- ② クズネッツの波
- ③ コンドラチェフの波
- ④ ジュグラールの波

問5 下線部㉔に関連して、次の文中の空欄 **A** ~ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。 **23**

経済学者の **A** は、**B** を著し、失業をなくすためには **C** を創出する必要があることを説いた。

- ① A ケインズ                    B 『経済発展の理論』  
C 現実に貨幣の支出を伴う需要
- ② A ケインズ                    B 『経済発展の理論』  
C 潜在的な需要や消費への欲求
- ③ A ケインズ                    B 『雇用・利子および貨幣の一般理論』  
C 現実に貨幣の支出を伴う需要
- ④ A ケインズ                    B 『雇用・利子および貨幣の一般理論』  
C 潜在的な需要や消費への欲求
- ⑤ A シュンペーター            B 『経済発展の理論』  
C 現実に貨幣の支出を伴う需要
- ⑥ A シュンペーター            B 『経済発展の理論』  
C 潜在的な需要や消費への欲求
- ⑦ A シュンペーター            B 『雇用・利子および貨幣の一般理論』  
C 現実に貨幣の支出を伴う需要
- ⑧ A シュンペーター            B 『雇用・利子および貨幣の一般理論』  
C 潜在的な需要や消費への欲求

政治・経済

問6 下線部㉑に関連して、次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **24**

**A** との第四次中東戦争を契機として、アラブ諸国が原油輸出価格を大幅に引き上げたり、原油輸出を制限したりした。この結果、世界各国で化学工業の低迷と石油関連商品の値上げが同時に発生した。これが、第一次石油危機である。日本は、1974年には戦後初のマイナス成長を記録し、その後、景気が低迷しているにもかかわらず、物価が上昇していく **B** が発生した。

- ① **A** イラク            **B** デフレスパイラル
- ② **A** イラク            **B** スタグフレーション
- ③ **A** イスラエル       **B** デフレスパイラル
- ④ **A** イスラエル       **B** スタグフレーション

問7 下線部㊸に関連して、次のア～エのうち、1970年代後半から1980年代にかけての日本の産業構造の変化についての記述として正しいものはどれか。その組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ア 労働集約型産業から資本集約型産業への転換が進んだ。
- イ 鉄鋼などの素材産業から自動車などの加工組み立て産業への転換が進んだ。
- ウ 経済のサービス化が進展し、第三次産業の比重が高まった。
- エ 第一次産業の就業従事者が増え、第二次産業の就業従事者数を上回った。

- ① アとウ
- ② アとエ
- ③ イとウ
- ④ イとエ

問 8 下線部①に関連して、次の表は、中小企業基本法による中小企業の分類を示したものである。この表の資本金または従業員数のいずれかが該当する企業は、その産業における中小企業となる。表中の空欄 **A** ~ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑥のうちから一つ選べ。

**26**

	資本金	従業員数
<b>A</b>	3億円以下	300人以下
<b>B</b>	1億円以下	100人以下
<b>C</b>	5,000万円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下

- ① A 卸売業      B サービス業      C 製造業など
- ② A 卸売業      B 製造業など      C サービス業
- ③ A サービス業      B 卸売業      C 製造業など
- ④ A サービス業      B 製造業など      C 卸売業
- ⑤ A 製造業など      B 卸売業      C サービス業
- ⑥ A 製造業など      B サービス業      C 卸売業

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。



**第4問** 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

㉑ 主権国家を構成単位とする国際社会は、17世紀以降のヨーロッパで形成されていったと考えられている。国際社会には、中央政府や世界政府というようなものは存在しない。それぞれの国家は、自国の安全をはじめとする国益を自らの力によって守る必要がある。これを前提とする国際社会に適用される法が㉒ 国際法であり、国家と国家の間関係を規律し、国際社会の秩序を基礎づける法として発展してきた。

第二次世界大戦後の国際政治に目を向けると、アメリカとソ連という二つの超大国による権力政治(パワー・ポリティックス)が繰り広げられた。アメリカを中心とする西側陣営とソ連を中心とする東側陣営が、政治的、経済的、イデオロギー的に対立し、㉓ 冷戦と呼ばれる激しい対立が繰り広げられた。その冷戦構造も米ソ対立を軸とする二極構造から㉔ 多極化するなど変遷し、1989年には米ソの首脳によって冷戦の終結が宣言された。冷戦終結により、世界大戦の危機は遠のいたが、その一方で、各地で深刻な㉕ 民族紛争が発生することになった。

このような戦争の歴史を繰り返さないために国際社会が協力して平和への取り組みを進めていかなければならない。現在、㉖ 国際連合のほか多くの国際組織や㉗ NGO(非政府組織)も国際社会の重要な構成単位となり、平和への取り組みのほか、環境保全、人権擁護、㉘ 難民支援など、国際社会の様々な問題を解決するために重要な役割を果たしている。

問1 下線部㉔に関連する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **27**

主権国家を構成単位とする国際社会は、**A** を一つの契機として成立したと考えられている。著書『国家論』で主権の概念を提唱したのがフランスの思想家 **B** である。

- ① **A** ウェストファリア条約    **B** ボーダン
- ② **A** ウェストファリア条約    **B** モンテスキュー
- ③ **A** ヴェルサイユ条約        **B** ボーダン
- ④ **A** ヴェルサイユ条約        **B** モンテスキュー

問2 下線部㉕に関する次の文 **A** ・ **B** の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **28**

- A** 公海自由の原則は、国際慣習法として各国が尊重することが期待されるが、法的拘束力はない。
- B** 条約は、国際法のうち文書の形式をとってあらわされたものであり、成文法に分類される。

- ① **A** ・ **B** ともに正しい。
- ② **A** のみが正しい。
- ③ **B** のみが正しい。
- ④ **A** ・ **B** ともに誤りである。

政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、1946年に、アメリカのフルトンにおける演説で、「鉄のカーテン」という言葉で東西の分断を表現し、ソ連の閉鎖性を批判したのは誰か。最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① マーシャル
- ② トルーマン
- ③ チャーチル
- ④ ローズヴェルト

問 4 下線部㉕に関連して、1960年代にNATO（北大西洋条約機構）の軍事機構から脱退した国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

30

- ① イギリス
- ② フランス
- ③ イタリア
- ④ ドイツ

問5 下線部㉔に関連して、次の紛争A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 31

- A カシミール紛争
- B コソボ紛争
- C チェチェン紛争

ア ロシア南部で独立を宣言した少数民族に対して、独立に反対したロシアが軍事侵攻した。

イ インドとパキスタンの国境にある地域の帰属をめぐる、両国が軍事衝突した。

ウ ユーゴスラビア連邦の解体後に建国されたセルビアの自治州で、内戦が発生した。

- ① A — ア    B — イ    C — ウ
- ② A — ア    B — ウ    C — イ
- ③ A — イ    B — ア    C — ウ
- ④ A — イ    B — ウ    C — ア
- ⑤ A — ウ    B — ア    C — イ
- ⑥ A — ウ    B — イ    C — ア

問 6 下線部㉑に関連して、国連安全保障理事会に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

32

- A 非常任理事国は、2年の任期で10か国が選出される。  
B 実質事項は、常任理事国のみによる多数決で議決される。

- ① A・Bともに正しい。  
② Aのみが正しい。  
③ Bのみが正しい。  
④ A・Bともに誤りである。

問 7 下線部㉒に関連して、国際的に活動している NGO (非政府組織) の一つであるパグウォッシュ会議についての説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

33

- ① 自然環境における野生動植物の保護活動を行っている。  
② 不当に投獄された「良心の囚人」の救援活動を行っている。  
③ 紛争地域で医療などの人道援助活動を行っている。  
④ 科学者を中心に核兵器廃絶のための活動を行っている。

問 8 下線部④に関連して、次のA～Cのうち、難民条約についての記述として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 34

- A 経済的な理由で母国を逃れた人々は、難民条約による保護・救済の対象とされていない。
- B 難民が迫害される恐れのある地域に難民を送還することは、難民条約によって禁止されている。
- C 日本は、国内法を整備し、難民条約に加入している。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC